

国民保護計画推進事業

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

国民保護法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

緊急処理事態から、住民の生命、財産等を保護するため、国、県等の関係機関と相互に連携し、迅速かつ的確に対処できる体制が整備されている。

事業内容【継続】

国民保護計画の推進
 緊急情報ネットワークシステム(Em-Net:エムネット)等の運用

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

地震などの災害時に全国瞬時警報システム(Jアラート)から送られてくる国からの緊急情報を、防災行政無線を用いて、市民に情報を的確に伝達した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国民保護協議会委員の委嘱人数	人	34 (35)	35 (35)	35 (35)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 設備の適切な維持管理	—	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	0	1	1	千円 【財源内訳】 一般財源 1千円
人件費	1,164	1,136	739	千円 【執行内訳】 旅費 1千円
総計	1,164	1,137	740	千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

武力攻撃等の有事の際には、被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与する必要がある。

災害活動事業

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

災害時の応急復旧対策を的確かつ円滑に行う体制を整備することで、被害の軽減が図られている。

事業内容【継続】

震災及び風水害等の災害時において、災害の種類、規模に適用した活動体制を施行する。土木業者及び造園業者に災害時の応急・復旧業務を委託する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

風水害等の災害時に備え、市職員の警戒体制及び非常体制の施行や、業者に災害復旧業務を委託した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害の種類及び規模に応じた活動体制の施行	—	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	R 7 年度
	②		() () ()	() () ()	() () ()	R 年度
成果	① 被害の軽減・早期復旧	—	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	R 7 年度
	②		() () ()	() () ()	() () ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,700	1,790	1,198	千円
人件費	3,879	10,601	4,433	千円
総計	5,579	12,391	5,631	千円

【財源内訳】一般財源 1,198千円
 【執行内訳】職員手当等 1,120千円
 委託料 78千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

首都直下型地震などの大規模地震が発生した場合や、台風や集中豪雨時の被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与し、事業を実施していく必要がある。

防災対策事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1112,1111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

災害対策基本法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

備蓄物資や防災施設等を整備することで、発災時における被害の軽減や被災者への適切な支援が図られている。

事業内容【継続】

備蓄食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理
防災行政無線の維持管理

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

備蓄食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理
防災行政無線固定系のデジタル化、子局新設
防災行政無線の維持管理費

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 備蓄食料の購入数	食	13,600 (13,800)	13,600 (13,800)	13,600 (13,800)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 災害時の適切な被災者支援	—	被災者支援 (被災者支援)	被災者支援 (被災者支援)	被災者支援 (被災者支援)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	198,351	13,118	68,860	千円
人件費	7,757	10,601	9,606	千円
総計	206,108	23,719	78,466	千円

【財源内訳】一般財源 68,810千円
 国庫支出金 50千円
 【執行内訳】報酬 856千円 職員手当等 190千円
 旅費 35千円 需用費 11,548千円 役務費 440千円
 委託料 25,547千円 使用料及び賃借料 1,322千円
 工事請負費 4,950千円 備品購入費 23,787千円
 負担金、補助及び交付金 185千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

首都直下型地震が高い確率で発生する可能性が指摘されており、実際に震災が発生した場合に被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与する必要がある。

地域防災推進事業

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1123,1121,1122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市地域自主防災活動等事業費補助金交付要綱 朝霞市消火器設置詰替等事業費補助金交付要綱 朝霞市防災士資格取得支援補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

自助、共助の理念による自主防災組織が結成され、自主防災組織をはじめとした地域の防災活動を担う団体の連携が図られている。

事業内容【継続】

自主防災組織が未結成の自治会・町内会に対する結成促進
 自主防災組織に対する自主防災活動の活性化への働きかけ
 地域防災ネットワークの確立
 防災に関する補助制度の実施

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・自治会、町内会や自主防災組織等が実施する自主防災活動に対し、補助金を交付
- ・自主防災組織未結成団体に対する結成促進を、地域防災アドバイザーの協力のもと実施

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 地域自主防災活動等事業費補助金交付団体数	団体	20 (20)	20 (25)	20 (20)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 自主的に防災訓練等が行われている団体数	団体	20 (20)	20 (25)	20 (20)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	9,145	3,861	4,396	千円
人件費	6,981	10,222	8,128	千円
総計	16,126	14,083	12,524	千円

【財源内訳】一般財源 4,396千円
 【執行内訳】報償費 35千円 需用費 281千円
 役務費 141千円 委託料 673千円
 負担金、補助及び交付金 3,266千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

<説明>

市民等に対し、市が積極的に防災に関する学習の機会を提供することで防災に関する知識や技術を習得し、災害時における被害の軽減を図ることができる。また、自主防災組織が実施する訓練経費や防災資機材等の購入経費に対し、市が補助金を交付することで、地域における防災力の向上が図られ、災害時における被害を軽減することができる。

消防水利整備事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1131

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

水道法消防法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防水利(消火栓、防火水槽)が適切に維持管理されている。

事業内容 【 継続 】

防火水槽の修繕、土地借上げ料の支払い
消火栓新設及び維持管理費負担金の支払い

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・消防水利の修繕、土地借上料の支払
- ・防火水槽撤去に伴う補償料の支払
- ・消火栓新設及び維持管理費負担金の支払

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防火水槽設置数(公設)	基	425 (406)	425 (404)	425 (401)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防水利の機能不全により消 火活動に支障をきたす件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	12,785	7,520	22,796	千円
人件費	1,164	1,136	1,108	千円
総計	13,949	8,656	23,904	千円

【財源内訳】一般財源 22,782千円
行政財産使用料 14千円
【執行内訳】需用費 79千円 役務費 7千円 委託料 165千円
使用料及び賃借料 3,108千円
負担金補助及び交付金 10,615千円
補償、補填及び賠償金 8,822千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

火災発生時に迅速な消火活動を行うために、消防水利施設(防火水槽)を整える必要がある。

朝霞地区一部事務組合負担事業(常備消防)

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1131

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防(救急)行政が適切に運営されている。

事業内容 【 継続 】

一部事務組合への負担金(議会総務及び消防)の支出

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

常備消防の事務については朝霞地区一部事務組合で行っているため、その費用を負担金として支出している。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 負担金支払い	—	負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い (負担金支払い)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防(救急)行政の運営	—	消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 (消防行政運営)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
				【財源内訳】一般財源 1,340,300千円
事業費	1,305,410	1,355,134	1,340,300	千円 【執行内訳】負担金、補助及び交付金 1,340,300千円
人件費	1,164	1,136	1,108	千円
総計	1,306,574	1,356,270	1,341,408	千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

消防業務は、本来、市で行うべき業務であるが、より効率的・効果的に行うため、地方自治法の規定に則り、平成10年に朝霞地区一部事務組合を設立し、業務等に係る費用の負担を行っている。水利の使用は消防が行っているが、現在管理を市が行っており見直しが必要。

消防団運営事業

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市消防団条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防団活動に伴う環境が整えられ、消防団の運営が円滑に行われている。

事業内容【継続】

団員報酬及び団員退職報奨金等の支払い
 消防団詰所及び消防ポンプ車等の維持管理
 公務災害補償等の負担金支払い
 消防団の資機材及び団員の被服等の購入

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・団員報酬の支払い
- ・詰所の光熱費の支払い
- ・消防団車両の維持管理
- ・無線機の保守点検
- ・団員被服の購入

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消防ポンプ車、無線設備の維持管理	—	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防ポンプ車の機能不全により出動できない件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	23,952	24,156	22,329	千円
人件費	3,491	3,407	3,695	千円
総計	27,443	27,563	26,024	千円

【財源内訳】一般財源 21,195千円
 消防団員等公務災害補償等共済基金 1,134千円
 【執行内訳】報酬 12,633千円 報償費 358千円
 旅費 96千円 交際費 15千円 需用費 2,163千円
 役務費 455千円 委託料 43千円
 使用料及び賃借料 730千円
 負担金、補助及び交付金 5,732千円 公課費 104千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

消防団が、円滑で安定的な運営ができるよう消防団員を確保するとともに消防ポンプ車等の設備、資機材を適切に維持管理する必要がある。

消防団活動事業

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

火災、水災等の災害時に消防団活動が円滑に行われている。

事業内容 【 継続 】

水火災及び警戒等の費用弁償の支払い
朝霞市消防出初め式の開催

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

費用弁償の支払い及び出初め式の会場の設営委託等を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 訓練活動の回数	回	15 (3)	15 (31)	15 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 火災、水災時に出動できない分回数	分団	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	4,713	5,391	13,370	千円
人件費	3,491	3,407	3,695	千円
総計	8,204	8,798	17,065	千円

【財源内訳】一般財源 13,370千円
【執行内訳】報酬 10,807千円 報奨費 189千円
旅費 1,335千円 需用費 88千円 役務費 5千円
委託料 932千円 使用料及び賃借料 14千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

首都直下地震や局地的な集中豪雨の発生が懸念される中、地域防災の要である消防団の役割がますます重要となっている。

消防団施設等整備事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1132

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消防団の施設が適切に維持管理されている。

事業内容 【継続】

消防団詰所の修繕
消防団詰所等の土地賃借料の支払い
消防団詰所の建て替え

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

消防団詰所の建て替え、修繕及び土地借上料の支払い

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消防団詰所の修繕	一	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 消防団詰所の機能不全により消防団活動に支障をきたす件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	572	5,592	99,904	千円
人件費	1,164	1,136	1,478	千円
総計	1,736	6,728	101,382	千円

【財源内訳】一般財源 25,132千円
地方債 74,762千円 行政財産使用料 10千円
【執行内訳】委託料 5,720千円 使用料及び賃借料 22千円
工事請負費 93,962千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

消防団は、火災、集中豪雨等の災害活動を始め、予防啓発活動や地域防災訓練の指導など、多くの活動を行っており、その活動が円滑に行えるよう、消防団詰所等を適切に管理する必要がある。

防犯対策推進事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

1 基本分類

総合計画コード

1212,1211,5613

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市防犯推進条例
朝霞市防犯活動推進補助金交付要綱
朝霞市防犯灯維持管理費補助金交付要綱
朝霞市防犯灯設置工事費補助金交付要綱
朝霞市防犯灯LED化促進事業費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

犯罪発生を抑止力としての地域の防犯意識が高まり、地域コミュニティによる見守り活動が推進され、犯罪などが起こりにくい地域環境となっている。

事業内容【継続】

防犯街頭キャンペーンの実施。防犯パトロールの実施。
自治会等に対する防犯灯設置工事費補助金、防犯灯LED化促進事業費補助金、防犯灯維持管理費補助金及び防犯カメラ設置工事費補助金の交付。
自治会・町内会、PTA、自主防犯組織に対する防犯活動推進費補助金の交付。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・青色防犯パトロールカーの運行を警備会社に委託する。
- ・自治会・町内会、小学校PTA、自主防犯組織で構成する自主防犯パトロール団体による防犯パトロールの実施
- ・自治会・町内会や自主防犯パトロール団体等が実施する自主防犯活動に対し、補助金を交付

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防犯活動推進費補助金交付団体数	団体	4 (6)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	② 防犯灯のLED灯への改修灯数	灯	300 (311)	300 (316)	300 (300)	R 7 年度
成果	① 自主防犯パトロール団体数	団体	65 (65)	65 (65)	65 (65)	R 7 年度
	② 夜間の照明確保	—	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	27,118	26,976	22,293	千円
人件費	4,266	4,543	8,128	千円
総計	31,384	31,519	30,421	千円

【財源内訳】一般財源 22,293千円
【執行内訳】報酬 40千円 旅費 14千円
需用費 755千円 役務費 27千円
委託料 5,455千円 負担金、補助及び交付金 16,002千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

大都市近郊の住宅都市という状況で、自治会・町内会への加入率低下にも見られるように、年々、地域における顔の見える関係づくりが希薄化している。刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、犯罪を起こさせにくい地域とするには、地域住民における協力・連携は必要不可欠であり、行政として地域活動を積極的に支援していく必要がある。

消費生活啓発事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 地域づくり支援課

/ 市民生活・相談係

1 基本分類

総合計画コード

1221

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

消費者基本法 消費者教育の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消費者に必要な情報、消費者教育の機会が提供されている。

事業内容【継続】

- ・広報あさかに「消費者情報アンテナ」及び「消費生活センターだより」の掲載。
- ・消費生活パネル展の実施・消費者教室の開催(2回)。
- ・消費生活情報誌の発行(朝霞市、志木市、和光市、新座市の4市共同事業)。
- ・65歳以上の高齢者を対象とした通話録音装置の貸与。
- ・中学校の家庭科の教師と消費生活相談員の連携による消費者教室の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

65歳以上の高齢者に対し、通話録音装置を貸与した。また、成年年齢が18歳に引下げられたことに伴い、朝霞第一中学校で消費者教育を行っているほか、今年度は朝霞西高校の漫画研究部に若年者に多い消費者トラブルを題材にした漫画の作成を依頼し、それをを用いてリーフレット作成・配布及び広報に掲載した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 通話録音装置啓発活動回数	回	- (3)	3 (3)	3 (3)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 通話録音装置貸与件数	件	- (34)	40 (40)	40 (18)	40 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,334	1,005	500	千円
人件費	5,430	8,708	8,497	千円
総計	6,764	9,713	8,997	千円

【財源内訳】
一般財源 255千円、県支出金 245千円
 【執行内訳】
報償費 0千円、旅費 0千円、需用費 500千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

トラブル事例やその対処法などを広報あさかや市ホームページに掲載するほか、消費生活パネル展や消費者教室を開催し、消費者被害の未然防止、拡大抑制に努める。
 また、若年者に対しても、消費者教育の充実を図るほか、朝霞西高校の漫画研究部に作成依頼した漫画などを活用するなど、工夫を重ねながら周知、啓発に努める。

消費生活相談事業

部名/課名/係名

市民環境部

／地域づくり支援課

／市民生活・相談係

1 基本分類

総合計画コード

1222,1221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

消費者基本法 消費者安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

消費者被害の未然防止、被害回復のため、市民は適切な相談を受けることができている。

事業内容【継続】

消費者被害やトラブルを防止するため「消費生活相談」を常設する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

開庁日の10時～正午、午後1時～4時に面談及び電話で消費生活相談を実施。
 相談件数:698件(1月末現在)

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消費生活相談開設日数	日	243	242	243	242
	②		(243)	(242)	(243)	R 7 年度
成果	① 消費生活相談件数	件	820	900	940	1,070
	②		(958)	(829)	(838)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	7,694	7,847	8,658	千円
人件費	4,654	7,951	7,758	千円
総計	12,348	15,798	16,416	千円

【財源内訳】
 一般財源 7,283千円、県支出金 1,375千円
 【執行内訳】
 報酬 7,850千円、報償費 240千円、旅費 398千円、
 需用費 46千円、役務費 92千円、
 負担金、補助及び交付金 32千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

複雑化・多様化する消費者トラブルから消費者を守るため、研修参加の支援やアドバイザー弁護士の活用により、消費生活相談員のスキルアップを図り、消費生活相談の充実に努める。

斎場管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

1231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市斎場設置及び管理
 条例 朝霞市斎場設置
 及び管理条例施行規
 則 朝霞市斎場貸出基
 準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の葬祭が滞りなく行えるよう、適切な施設の維持管理と運営が図られている。

事業内容 【継続】

指定管理者を指定し、斎場の維持管理と運営業務を行う。
 →受付業務、施設管理業務
 施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・指定期間/令和4年4月1日～令和9年3月31日(1年目)
- ・指定管理/公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社
- ・利用率/第1式場:30.4% 第2式場:69.2%(R5.1末現在)

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	362	362	362	362
			(362)	(362)	(362)	R 7 年度
成果	① 利用率	%	76.1	56.7	56.7	56.7
			(36.7)	(40.2)	(49.8)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	39,167	38,985	39,612	千円
人件費	3,879	1,893	2,217	千円
総計	43,046	40,878	41,829	千円

【財源内訳】
 一般財源 39,612千円
 【執行内訳】
 需用費 624千円、役員費 18千円、
 委託料 36,408千円、使用料及び賃借料 2,562千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

家族葬や直葬など、葬儀の多様化・小規模化が進んでおり、葬祭に関する相談もあるため、引き続き葬祭セミナーなどによる啓発を図るとともに、柔軟に対応できるよう指定管理者と連携していく。
 公共施設等マネジメント実施計画において予定されている施設の長寿命化や大規模改修の時期を見据え、修繕等の維持管理が適切に行われるよう指定管理者と連携して取り組んでいく。

市民葬事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 管理係

1 基本分類

総合計画コード

1231

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民葬規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高額な費用を必要とする葬儀に対し、市民の経済的負担の軽減が図られている。また、市としての哀悼の意が市民に伝わっている。

事業内容 【継続】

市は業者と協議して一般の料金よりも安価に葬儀を行える仕様を設定し、委託契約を行う。市民が、その仕様に基づく葬儀を、委託業者で行う場合に、20,000円(直葬10,000円)を市が負担し、葬儀費用の軽減を図る。また、市民の死亡に際し、遺族に「おくやみ状」を交付し哀悼の意を表す。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

委託葬祭業者 30社

市民葬申請(令和4年1月まで) 203件(うち直葬35件)

委託料支出 20,000円×168件=3,360,000円 10,000円×35件=420,000円
計 4,120,000円

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民葬利用件数	件	350 (317)	350 (295)	350 (280)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 市民葬利用率	%	50 (30)	50 (26)	50 (25)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	5,785	5,600	5,800	千円
人件費	6,593	6,815	6,650	千円
総計	12,378	12,415	12,450	千円

【財源内訳】
 一般財源 5,800千円
 【執行内訳】
 需用費 200千円、委託料 5,600千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

コロナウイルス感染拡大の影響からか、葬儀を行わず、直葬が増えている傾向がみられたが、コロナ禍が終息に向かっている状況でもあるため、今後の動向を注視しながら、補助を含む市民葬事業のあり方について検証していく。